◎所得に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防止のための日本 国政府とカナダ政府との間の条約

(略称)カナダとの租税(所得)条約

昭和六十二年 十月 昭和六十二年十一月 昭和六十二年 昭和六十二年 昭和六十一年 十月 八月二十八日 五月 十四日 三十日 十五日 日 公布及び告示 効力発生 オタワで批准書交換 国会承認 東京で署名 (条約第一二号及び外務省告示第四八三

٦

 $\overline{\mathcal{H}}$ 目 条 条 条 条 不動産に係る所得………… 定義…………………… 船舶又は航空機に係る所得: 企業又は恒久的施設の利得..... 次 ページ

第 第 第 前

カナダとの租税

(所得)

	議定書
	末 文:
条約の終了及び適用の終了時期	第二十八条
批准、効力発生及び適用の開始時期	第二十七条
外交官又は領事官の特権との関係	第二十六条
法令又は他の協定との関係	第二十五条
情報交換	第二十四条
不服申立て及び両国当局間の協議三〇七	第二十三条
内国民待遇	第二十二条
一重課税の排除方法 二〇四	第二十一条
その他の所得	第二十条
学生、事業修習者への給付金	第十九条
公務遂行に係る報酬	第十八条
芸能人の所得	第十七条
役員の報酬	第十六条
勤務に対する報酬	第十五条
自由職業の所得	第十四条
譲渡収益	第十三条
使用料	第十二条
利子	第十一条
配当	第 十 条
特殊関係企業に係る利得	第 九 条

る租税 あん

].

との条約の対象である租税は、次のものとする。

第

条

前

文

本国政府及びカナダ政府は、

所 H

するための新たな条約を締結することを希望して、

得に対する租税に関し、二重課税を回避し及び脱税を防止

次のとおり協定した。

人的範囲

する。 この条約は、 方又は双方の締約国の居住者である者に適用

第二条

(a) 力 **y**-ダにおいては、

以下 カナ . ダ政府によつて課される各種の所得税 ----カナダの租税」という。)

(b) 日本国に おいては

所得税

(ii) (i) 法人税

(以下「日本国の租税」という。)

止のための日本国政府とカナダ政府との間の条約 に対する租税に関する二重課税の回避及び脱税の防

所得

FOR THE AVOIDANCE OF DOUBLE TAXATION OF JAPAN AND THE GOVERNMENT OF CANADA AND THE PREVENTION OF FISCAL EVASION CONVENTION BETWEEN THE GOVERNMENT WITH RESPECT TO TAXES ON INCOME

of Canada, The Government of Japan and the Government

taxes on income, prevention of fiscal evasion with respect to Desiring to conclude a new convention for the avoidance of double taxation and the

Have agreed as follows:

Article 1

States. are residents of one or both of the Contracting This Convention shall apply to persons who

Article 2

Convention are: The taxes which are the subject of this

(a) in Canada:

of Canada (hereinafter referred "Canadian tax"); the income taxes imposed by the Government to as

9 in Japan:

(i) the income tax; and

(ii) the corporation tax (hereinafter referred to as "Japanese

八四

2 適 租税と同 K 用する。 ح 条約 ついて行 0 条 0 約 で 署名 は 面 締約 あるも れた実質的 の 1 K Ħ ĸ の又は 掲 0 の 権 後 げ 服 る租 ĸ 実質的 課され な改正を、 の ある当局 税に加えて又は る租 に類似するも 一税であ は、 その改正後の妥当な それ これに代 つ ぞれ て 1 の K K の つ に掲げる わつ K 5 の税 ても 期

第二人

間

内

ic

相

Ħ

に通

知する。

1. (a) 恆 か、 この カナ 条 約 ダー 0 適用 とは、 Ŀ 文脈 地理的意味で用 により別に解釈すべき場合を除く いる場合には、

- の領 (i) カ 域をいい、 ナ ダの 領 域 次 のも の 外 側 の を含む。 に位置する区 域 で国 際法及び カナダ カ
- さるものである天然資源に関し権利を行使することがでびその下にある天然資源に関し権利を行使することがでダの法令に基づきカナダが海底及びその下並びに海底及は、ガナタの領域の外側に位置する区域で国際法及のカナ
- (b) を含 0 (ii) 租 利 ts Н を (i) K 本国」とは、 認められてい K 及 関する法 いう区域の上部水域 Ç その 領域 台 地 るも が 0 施 理 的意 彷 外 0 が側に位 さ れてい 心味で用 でカナダが国際法に 置 する水域 るすべて いる場合 で日 Ø K 領 は、 木 域 お K Ħ V 領 7 が 本 K 循 ĺΚ

ĵΪ

されているすべての水域

に基づき管轄権を有

ΰ

日本国

の租税に関

する法令が

施

海底及び

その下

を含む。)を

2. This Convention shall also apply to any identical or substantially similar taxes, which are imposed after the date of signature of this Convention in addition to, or in place of, those referred to in paragraph 1. The competent authorities of the Contracting States shall notify each other of any substantial changes which have been made in their respective taxation laws within a reasonable period of time after such changes.

Article :

1. For the purposes of this Convention, unless the context otherwise requires:

- (a) the term "Canada" used in a geographical sense, means the territory of Canada, and includes
- (i) every area beyond the territorial seas of Canada that, in accordance with international law and the laws of Canada, is an area in respect of which Canada may exercise rights with respect to the sea-bed and subsoil and their natural resources; and
- (ii) the seas above every area described in sub-paragraph (i) to the extent that the rights of Canada in these seas are recognized in international law;
- (b) the term "Japan", when used in a geographical sense, means all the territory of Japan, including its territorial sea, in which the laws relating to Japanese tax are in force, and all the area beyond its territorial sea, including the sea-bed and subsoil thereof, over which Japan has

- り、日本国又はカナダをいう。(一「一方の締約国」及び「他方の締約国」とは、文脈によ
- (e) 「者」には、個人、法人及び法人以外の団体を含む。
- 格を有する団体として取り扱われる団体をいう。()「法人」とは、法人格を有する団体又は租税に関し法人)
- (g) 締約 は、 K それぞれ 方の締約 の 居住者 一方の締約国の居 が営む企業をいう。 国の企業 及び 住者が営む 他方 の締 約国 企業及び他 の企 業 方 Ł
- (h) され又は組織 すべての 基づいて設立され又は組織された法人として取り扱わ べての個人並びに当該 「国民」とは、 方の締約国 団体をいう。 され たすべての法人及び法人格 いずれか一方の締約 の租税 に関し当該一方の締 方の締約国の法令に 国の国籍を有する 約国の法令に を有しない 基づいて設立 n が
- 客の運送を主たる目的とした航行を除く。)をいう。又は航空機の航行(他方の締約国内の地点の間における貨印 「国際運輸」とは、一方の締約国の企業が運用する船舶

- jurisdiction in accordance with international law and in which the laws relating to Japanese tax are in force;
- (c) the terms "a Contracting State" and "the other Contracting State" mean Japan or Canada, as the context requires;
- (d) the term "tax" means Japanese tax or Canadian tax, as the context requires;
- (e) the term "person" includes an individual, a company and any other hody of persons;
- (f) the term "company" means any body corporate or any entity which is treated as a body corporate for tax purposes;
- as a body corporate for tax purposes;

 (g) the terms "enterprise of a Contracting State" and "enterprise of the other Contracting State" mean respectively an enterprise carried on by a resident of a Contracting State and an enterprise carried on by a resident of the other Contracting State and the other Contracting State and the other Contracting State;
- (h) the term "nationals" means all individuals possessing the nationality of either Contracting State and all juridical persons created or organized under the laws of that Contracting State and all organizations without juridical personality treated for the purposes of tax of that Contracting State as juridical persons created or organized under the laws of that Contracting State;
- (i) the term "international traffic" means any voyage of a ship or aircraft operated by an enterprise of a Contracting State except where the principal purpose of the voyage is to transport passengers or goods between places in the other Contracting State;

(j) 又 は id K 権限を与えられたその代理者をい 権 .税大臣又は権限を与えられたその代理者をいう。 限 のあ る当 局」とは、 日本国 K V, ついて カナダについ は、 大蔵 大臣 7

2 締 除 定 **吹くほ** 約国 義され 方 か、 の締 の法令に 7 約 この条約の適 \bigvee ない川 Ŀ おける当該用語の意義を有するものとする。 VC よるとの条約の適用上、 語は、 用 を受ける租税に関する当該一方の 文脈に より別に 解釈すべき場合を この条約に お V

第 四条

1 る基準により当該一方 0 た とされる者 る事務 方の締 ح 0 条 約国 所 約 0 の 所在 の法 適 をいう。 刑 地、 1 令の下 事 0 業の)締約 K 一方の締約国 おい 管理 国において課税を受けるべきも て、 0 場所そ 住 の居住 所 の他とれらに 居 者」とは、 所 本店又は 類す 当

住約一 者国方 の

居締

2 る。 ては、 の適用上 1. 0)規定 丽 締約 その者が居住者であるとみなされる締約国を決定 K K ょ の権限 b 双方 の 0 ある当局 締 約 k 一の居住 は、 合意により、 者に該当する者に ح)の条約 うい す

第五条

1 0 場所であつて企業がその事業の全部又は一 ح の条約の適用 Ļ 恒久的施設」とは、 部を行つている 事業を行り一定

設恒久的

施

- of National Revenue or his authorized and, in the case of Canada, the Minister Finance or his authorized representative representative. in the case of Japan, the Minister of (j) the term "competent authority" means,
- the by a Contracting State, any term not defined the law of that Contracting State concerning requires, have the meaning which it has under therein shall, unless the context otherwise As regards the application of this Convention taxes to which this Convention applies.

Article

or any other criterion of a similar nature. of head or main office, place of management by reason of his domicile, residence, place Contracting State, is liable to tax therein any person who, under the laws of that term "resident of a Contracting State" I. For the purposes of this Convention, the

graph 1 a person is a resident of both Contracting States, then the competent State of which that person shall be deemed to determine by mutual agreement the Contracting authorities of the Contracting States shall 2. Where by reason of the provisions of vention. be a resident for the purposes of this Con-

Article

place of business through which the business 1. For the purposes of this Convention, term "permanent establishment" means a fixed

2

- (a) 事 業 の 管理 の場 所
- (b) 支店
- (c) 事務所
- (d) 工場
- (e) 作業場
- を採取する場所 鉱山、 石油又は天然ガスの坑井、 採石場その他天然資源
- 3 える期間 建築工事現場又は建設若 存続する場合に限り、 しく は据付工事は、 恒久的施設」 とする。 十二箇月を超
- 4 次 のことは、 1 からるまでの規定にかかわらず、 含まれないものとする。 恒久的施設一には、
- (a) X W 企 のみ施設を使用すること。 業に属する物品又は 商品の保管、 展示又は 引渡し しのた
- (b) L のためにのみ保有すること。 企業に属する物品又は商品の 在 庫を保管、 展示又は नी 渡
- (c) のためにのみ保有すること。 企業 に属する物品又は商品 0 7E 庫 を他の企業による加 1.
- (d) することのみを目的として、 企業のために物品若しくは商品を購入し又は情報を収 事業を行り一定の場所を保有 集

カナダとの租税

(所得)

- of an enterprise is wholly or partly carried
- especially: 2. The term "permanent establishment" includes
- (a) a place of management;
- 9 a branch;
- (C) an office;
- (a) a factory;
- any other place of extraction of natural (f) (e) a mine, an oil or gas well, a quarry or a workshop; and

resources.

- ment only if it lasts more than 12 months. lation project constitutes a permanent establish-A building site or construction or instal-
- 4. Notwithstanding the provisions of the preceding paragraphs of this Article, the term to include: "permanent establishment" shall be deemed not
- prise; goods or merchandise belonging to the enterpurpose of storage, display or delivery of (a) the use of facilities solely for the
- or delivery; solely for the purpose of storage, display merchandise belonging to the enterprise (b) the maintenance of a stock of goods or
- another enterprise; solely for the purpose of processing by merchandise belonging to the enterprise (c) the maintenance of a stock of goods or
- business solely for the purpose of purchasing goods or merchandise or of collecting infor-(d) the maintenance of a fixed place of

すること。

(e) すること。 行うことの 企業のためにその他 みを目的として、 の準備的又は補助的 事業を 行う一 な性 定 Ø 場所 格 三の活動 を保 を

(f) 合に限る。 よる活動の全 とのみを目 (a) ただし、 から 回までに掲げる活動を組み合わせた活動を行うこ 的 14 として、 が 該 準備 定 的 0 事 又は 業 場 所にお を行う 補助 的 けるこの ts 定 4性格 0 場 ような組 所 0 b を保有 のである 合 すると せ 婸 ĸ

5 行 とされる。 ついて、 が、 定 る権限 5 0 6 該企業は、 1 及び2の Ø 方の 定 所 を有し 規 当 定 の場 が ただ 該 締 が 恒久的施設」とされない活動) その者 約 规 所 適 方の締 で かつ、 国内で、 用 淀 行 Z VC が当該 れる その者の活動が4に か 'n 約 と の か たとしても、 K \V 独 わ 内に 企 権限を反復し 該 弧. b 企業の 業 0 不のた 地 恒久的 怭 企 名 め 業 を有する代理 4 K K VC て行 化 の規定により当該一 掲げる活 施設」を有するもの 行 おいて契約を締 らすべ わ のみである場合 使する場合には、 って 動 ての活 X îi を除く 動 (事業を す 結 頭の る者

活 0 独立 動を行 恒久的 の地 な、 施設 通常 7 位を有 いるという理 の方法でその業務を行り仲立 する を有するものとされ 代理 巾のみでは、 人 、を通じ て ない。 4 方 該 の 締 人 方 約 問屋 の K 締 内 その 糾 で 事 K 内 他

ح

0

限りで

mation, for the enterprise;

(e) the maintenance of a fixed place of business solely for the purpose of carrying on, for the enterprise, any other activity of a preparatory or auxiliary character; and

(f) the maintenance of a fixed place of business solely for any combination of activities mentioned in sub-paragraphs (a) to (e), provided that the overall activity of the fixed place of business resulting from this combination is of a preparatory or auxiliary character.

undertakes for the enterprise, unless the establishment in that Contracting State in enterprise shall contracts in the name of the enterprise, that of an independent status to whom the provisions l and 2, where a person - other than an agent 5. Notwithstanding the provisions of paragraphs establishment under the provisions of that make this fixed place of business a permanent through a mentioned in paragraph 4 which, if exercised activities of such person are limited to those respect of any activities which that person in a Contracting State an authority to conclude enterprise and has, and habitually exercises, paragraph 6 apply - is acting on behalf of fixed place of be deemed to have a permanent business, would not

6. An enterprise shall not be deemed to have a permanent establishment in a Contracting State merely because it carries on business in that Contracting State through a broker, general commission agent or any other agent of an independent status, provided that such persons a acting in the ordinary course of their business

を行 的 であ 施 みに 施設 う法人を支配し 設 方 る法 」を通 0 ょ 締 とはされな つては、 人 約 ī 君 K て行わ しくは の 居 住 \vee ずれ 他 又 者 n ú るもので 方 で <u>の</u> ある法 ح 0 れらに支配されて 締約国内 方の法人も、 あ X めるか が K Ťs. お 他 5 方 5 て事 かを問 の締 他 いるという事 の法人の同 業 約 わ К ts 一の居 恒 (05) 久

7

六六条

- 1 から を課 取 方 する 得 の す 締 ことが る所 約 K 得 0 に対 できる。 窟 住 ĩ 占 7 が は 他 方 4 の 該他 締 約 方の k 内 縮 W. 約 存 K 在 ĸ する お 不 て 動 産 租
- 2 用 な 源 n お るか る場 ける がある の採取 ている家畜類及び設備、 不動 合にも、 不 以又は 権利、 ない 動 産 産の意 かを問 不動産とはみなさない。 採 取 用 不動產用 これに附属 Ó 義を有 語 権利の対 わない。)を受領する権利を含む。 は、 益 当 するも 該財 不 する財産、 権 並び -動産に 価として料金 产: のとする。 に鉱石、 が 関する Ĩ. 農業又 在 す 水 (金 不 る 小その 般法 は 綿 額 林 産 約 他の が 業 VC. 0 K 傩 規 K は の 定 天然資 船 定 用 法 船及 ī の適 abla5 合 7 b か
- 4 3 式による使 人的 についても、 1 及 1 の規定は、 没務 3 角 を提供するため の規定 から生ずる所得 不動 は、 産 企業 の 直 に使用 0 接 使用、 不 ĸ 動 0 3 5 産 から生 れる不動産から生 て適用する。 賃貸その他のすべ ずる所 得 及 ずる所 47 T の形 独 水.

permanent establishment of not of itself constitute either company a permanent establishment or otherwise), shall Contracting State, or which carries on business 7. The fact that a company which is a resident of a Contracting State controls or is controlled by a company which is a resident of the other in that other Contracting State (whether through the other

Article

- other Contracting State. other Contracting State may be taxed in that State from immovable property situated in the Income derived by a resident of a Contracting
- consideration for the working of, or the right and rights to variable or fixed payments as property, livestock and equipment used in agriculture and forestry, rights to which the be regarded as immovable property. natural resources; ships and aircraft shall not to work, mineral deposits, sources and other property apply, usufruct of immovable property provisions of general law respecting immovable case include property accessory to immovable question is situated. Contracting State in which the property in meaning which it has under the laws of the The term "immovable property" shall have The term shall in any
- use in any other form of immovable property. The provisions of paragraph 1 shall apply to Income derived from the direct use, letting, or
- also apply to the income from immovable property of an enterprise and to income from immovable property used for the 4. The provisions of paragraphs 1 and 3 shall pertormance of independent

適用する。

第七 条

1 に帰 事業を行り場合には、 約 税を課することができる。 内にあ を課することが て事業 一方 がせら 国内 0 を vc る恒久的 締 れる部分に対しての 行 ある恒久的 約 わな K の企 い限. 施 できる。 設 業 その b 0 を通じて当該 施 利得 設を通じて 当 企業の 方の á 該 K 対 当該 利得 方の締 L 締 当該 しては、 他 約 他 のうち 方 K 方の 0 約 他 0 締 方の K そ 企 当 締 約 業 K の 締 約 該 お 企 \mathbb{K} が 恒 約 業 K 内 他 久的 K W K 方 7 が のみ租 お お 内 他 流施設 方 締 K V \bigvee 7 T 紗 お

- 内 他 せられ つ分離した企業であるとし 施設 類似 方の 3の規定 るも を有 締 0 て事 約 れる利得 条件で同 のとする。 する企業と全く K VC 業を行り場合 内にある恒久的 従りことを条件として、 が、 一又は類 各締 独立 約 たならば当該恒 似 K 0 は 施設を通 К VC の立場 活動 おい 当該 を ※で取 心て当 て当該 行 恒 久的 方 久的 引を行 0 恒 施 該 紨 か 久 施 つ、 設 他 約 的 5 が 方 設 K 施 別 当 の の が 該 締約 設 取 個 间 企 工. 又 得 恒 M 0 業 帰 久 K が
- 3 恒久的 2を問 て生じたも 費 で当 施 わず、 を含む 該恒 設 の利得を決定 つ)は、 久的 のである 控除することを認められ 施設 坐 か他 一該恒 0 ために生じたもの するに当つては、 久的: 0 場 施設が 所において生じ 存在 る。 する締 損 (経営費及び 金 たものであ VC 約国 算入さ 丙 K

4

2

0

規定は、

恒久的施設に

帰せら

れるべき利得

を企業

の

利

personal services

Article 7

other Contracting State but only so much of them establishment situated therein. State unless the enterprise carries on business as is attributable to that permanent establishment profits of the enterprise may be taxed in that prise carries on business as aforesaid, in the other Contracting State through a permanent State The profits of an enterprise of a Contracting shall be taxable only in that Contracting If the enter-

- engaged in the a permanent establishment situated therein, on business in the other Contracting State through where an enterprise of a which it is a permament establishment wholly independently with the enterprise of under the same or similar conditions and dealing profits which it might be expected to make attributed to that permanent establishment there shall in each Contracting State be 2. Subject to the provisions of paragraph 3, it were a distinct and separate enterprise same or similar activities Contracting State carries
- State in which the permanent establishment is expenses so incurred, whether in the Contracting including executive and general administrative purposes of the permanent establishment, deductible expenses which are incurred for the establishment, there shall be allowed those situated or elsewhere In determining the profits of a permanent
- Contracting State to determine the profits 4. Insofar as it has been customary in ç

る配 いをそ K の総 国が決定 行が一方 定 の慣 める原 分の方法 額 の する 行 0 当 ٤ 則に適合するようなも 縮 該 は 企業 ことを妨 されてい 約 К 当 K の 該配分の方法に ある場 各構 る配分 げるも 成部 合 には、 0 Ø 分 方法 では の 0 よつて得 ts 配 でなければならな K 租税を課 5 ょ 分に つ T た よつて ただし され た結果 る 決定 小がと 方 用 き利 S いら する の ō 締

- 5 K つた 帰せられ 恒 久的 ととを理由 施 ることはない。 設 が 企業 としては、 0 ため 5 K 物 かなる利 品 以以は 得も、 商 品 の単 当 該恒久的 なる購入 施設 を 行
- 6 得は、 V_o を用いることに 1 から5 毎 年 [ri] 幸 で つき正 の方法によつて決定 0 規定 当な理 の適用上、 ЕĦ がある場合は、 恒久的 でする。 施 ただし 設に帰 との限り せ 別 5 0 れ ć 方法 る利 な
- 7 よつて影響されることは K 含まれ 他 の 条 る場 で 別 合 個 K K は 取 b 业 扱 ない。 該 わ 他の 11 7 条 V る種 0 規 流定は 類 0 所 得 ح の条の が企 業 規定 0 利 W 得

第八条

2 1. K るととに 加していることに 1 お 一方の 規定は 7 ľ 締 3 つ 約 租 7 K 取 税 共 0 を課 间 企業が船舶又は航空機を国 得する 計 よつて取得する利 算、 することが 利 共同経営又は国際 得 ĸ 対 できる L 7 得に は、 0 当 経営 際運 ても、 一共同 方 輸 の締 K 適 体 運 用 約 K 用 す 忿 K す

be attributed to a permanent establishment on the basis of an apportionment of the total profits of the enterprise to its various parts, nothing in paragraph 2 shall preclude that Contracting State from determining the profits to be taxed by such an apportionment as may be customary; the method of apportionment adopted shall, however, be such that the result shall be in accordance with the principles contained in this Article.

- 5. No profits shall be attributed to a permanent establishment by reason of the mere purchase by that permanent establishment of goods or merchandise for the enterprise.
- 6. For the purposes of the provisions of the preceding paragraphs of this Article, the profits to be attributed to the permanent establishment shall be determined by the same method year by year unless there is good and sufficient reason to the contrary.
- 7. Where profits include items of income which are dealt with separately in other Articles of this Convention, then the provisions of those Articles shall not be affected by the provisions of this Article.

Article 8

- 1. Profits from the operation of ships or aircraft in international traffic carried on by an enterprise of a Contracting State shall be taxable only in that Contracting State.
- The provisions of paragraph 1 shall also apply to profits from the participation in a pool, a joint business or an international operating agency.

当

第九条

カナダとの租税

(所得)

(a) くは 方 ハの締 資本に直 約国 |接若しくは間接に参加している場合又は の企業が他方 0 締約 0 企業 介の経 営、 支 配 若

(b) 経営、 合 同 支配若しく 0 者が 一方 は資本に直接若しくは間接 0 締約 K Ø 企業及び 他 方 0 に参加し 締 約 k 0 て 企 いる 業 0

て租 る条件と異なる条件 関係において、 であつて、 条件がないとし つた であつ を課 Ь 0 . に 対 その することができる。 てその条件の しては、 双 た 5 たならば 方 す の企 'n が設けられ又は課されて の場合におい これを当 た 業 めに当該 の間に、 方の企業 該 独立 ても、 一方の企業の利 Ó 方の企業 利得 の企業の 商 となったとみら 業上又は いるときは、 介の利 間 得に算入し 得となら K 設 資 以けら 金 れる その Ŀ な

第十条

1 することができる。 支払う 方 の 配当 締 約 に対しては、 K 0 居 住 者で 业 あ 該他 る法 方の締約 人 が 他方 K 0 K 締 約 お いて K 0 租 居 税 住 者 を

2 ととが 締 の受益者である場合には、 k の Ē できる。 W お ĸ V ても、 対しては、 その租 业 該 一税の額 締約 とれ 次の額を超えな は、 K を支払 四の法令 44 う法 該 配当の に従 人が 0 ラ受領 て租 居 いものとする。 住 税を 者が当該 者とさ 課 する 12 配

二九二

Article 9

Where

(a) an enterprise of a Contracting State participates directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of the other Contracting State, or

(b) the same persons participate directly or indirectly in the management, control or capital of an enterprise of a Contracting State and an enterprise of the other

Contracting State, and in either case conditions are made or imposed between the two enterprises in their commercial or financial relations which differ from those which would be made between independent enterprises, then any profits which would, but for those conditions, have accrued to one of the enterprises, but, by reason of those conditions, have not so accrued, may be included in the profits of that enterprise and taxed accordingly.

Article 10

1. Dividends paid by a company which is a resident of a Contracting State to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such dividends may also be taxed in the Contracting State of which the company paying the dividends is a resident, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the dividends the tax so charged shall not exceed:

(a) する法人である場合には、 0 0 E 議決権 にに先立 の 当 ある株式の少なくとも二十五パー つ六簡月 の受益 者が、 の期間 利 4 を通 得の分配 該配当 ľ に係 当該 の 額の十パー る AC. 事 当を支払 セ 業 年 ントを所 度 セ う法人 ント 0 終 有 7

(b) ント そ Ø 他のすべての場合には、 当該配当の額の + Ē. パ I セ

人に対する課税 この2の規 定 は、 に影響を及ぼすものではない。 配 当に充てられる利得につい ての 当 該 法

3 とされる締 受ける権 ح の持 条 の 分 利 K いから 約 お 信用に \mathbf{F} 5 50 の税 て、 生ずる所得であつて分配を行う法人 法上株式から生ずる所得と同様 係る債権を除く。)から生 「配当」とは、 株式その 他 ずる所 利 得 が ĸ 得 0 取 居 及 分 b 住 n. V. ž 扱 者 を

ふるも

をい

4 K 該 あ を 1 の 1 低恒久的 て、 る固定 T お 及 あるときは、 い又 \widehat{U} 놸 14 7 2 公出 的 施 該 14 該 Ø)規定 設 配 施 該 配 異な 业 꽍 拔 他 14 を通 他 IJ は、 の を支払 適用 支払 14 j_i Ó 用する。 該 ľ Ø 紒 して独立 固 0 約 5 ħ 定的 基 約 ts Ø 内 締 因 K 約国 ટ 0 Mi Ø v W が 設 あ 居 ح tc お 前 Ø ٢ 0 5 る Æ 0 場合 実質 て当 何久 没務 居 te 者とさ 梾 住 俪 を提 者で vc 的 汽 該 そ 他 は ts 施 11 供 設 ある 関連を の る する場 第七 他 他 を 縮 0 涌 芀 配 条又は 有 持 約 C 14 の 一合に する 分が 国内 7 縮 0 約 事

> which owns at least 25 per cent of the voting dividends if the beneficial owner is a place; which the distribution of profits before the end of the accounting period (a) 10 per cent of the gross amount of the of the company paying the dividends the period of six months immediately takes company for

dividends in all other (b) 15 per cent of the cases. gross amount of the

paid. of the affect The the taxation of the company in respect provisions of this paragraph shall not profits out of which the dividends are

making the distribution is a resident. as income from shares by the taxation laws of which is subjected to the same taxation treatment as well as income from other corporate rights being debt-claims, participating in profits, means income from shares or other rights, not 3. The term "dividends" as used in this Article the Contracting State of which the company

case, the provisions of Article 7 or Article 14, permanent establishment or fixed base. are paid is effectively connected with such services from a fixed base situated therein, establishment situated therein, or performs in Contracting State of which the company paying State, carries on business in the other dividends, being a resident of a Contracting not apply if the beneficial owner of the 4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall that other Contracting State independent personal the dividends is a resident, through a permanent the case may be, shall apply. the holding in respect of which the dividends In such

Contracting State 5. Where a company which is a resident of a derives profits

5

K

この居

住者である法人が

他方の締約国

から

利

得

を適

又は所 することが るもの 支払の基因 ある恒久的施設 いて生じ 配当及び の支払り配 (当該他 であ 得 を取 留保 る場 とな できず、 方 た 当及 利 得 0 合の つた 得又 所得 締 する場 岩 約 75 株 当 また、 配 は しくは固 K 0 が得 当 式その の 全部又は 該法人の 合には を除く。)に対 居 から成 当該留保所得 住 定的 他の 者に 留 14 持分 支払 施設と実 るときに 部 保 該 所得 他 が Ú が 当 力 わ ĸ Ť 当 該 ĸ n 0 天質的 る配 他 対して租 該 締 5 お 0 一方の締 いては かなる租税 他 約 5 方 当又 К な関連を有す 7 ø, 0 は 締約 税を課す id 約 4 配 业 \mathbb{R} ح も課 国内 当の 内に 該配 れら

お

0

K

第 + ···· 条

ることができない。

1 払われ 課することが 方 る利子 0)締約 に対しては、 できる。 国 内 v おいて生じ、 当該他方の締約 他 方の締約国の居住者に K vc おいて租 脱を 支

2 租税 当該 合 K 1 の額 0 は 縮 利子 約 は、 K 14 該利 VC 0 当 法 対しては、 該利子 <u>.</u>j. 合に従 の 額の十パ の受領者が当該利子の受益 つて租税を課することができる。 14 該 1 利子が生じた締約国に tz. ン ト を超えない ものとする 者である場 おい その ても

3 体 子 O であ 締約国 を含む 2 の政 の規 って、 定に の政 <u>°</u>, 府 の 所 かか 府 当 他 有 方 該 地 す 他 0 わらず、 ,る金 方政府及び地方公共団 締 方 0 約 融 締 K 機関 約国 の政 方の が 0 府 页 中 縮 地 約国内 得 央銀行 方政 するもの及び 所及び 体を含む VC 又は当 おい 地 て 当該 ં 他 方公共団 生ずる利 方 当 他 0 方 該 締

> other Contracting State, nor subject company's undistributed profits to a effectively connected with a permanent estaor income arising in that other Contracting profits consist wholly or partly of profits the company's undistributed profits, even if other Contracting State or insofar as the holding as such dividends are paid to a resident of that the dividends paid or the undistributed blishment or a fixed base situated in that in respect of which the dividends are paid is the dividends paid by the company, except insofar Contracting State may not impose any tax on from the other Contracting State, that other the tax on

Article

State, State may be taxed in that other Contracting paid to a resident of the other Contracting Interest arising in a Contracting State and

owner of the interest the tax so charged shall State, but if the recipient is the beneficial and according to the laws of that Contracting not exceed 10 per cent of the gross amount of in the Contracting State in which it arises, However, such interest may also be taxed interest.

of that other Contracting State or any financial and a local authority thereof, the Central Bank by any resident of the other Contracting State institution wholly owned by that Government, or tracting State including a political subdivision derived by the Government of the other Coninterest arising in a Contracting State and Notwithstanding the provisions of paragraph

する。 するも 間 所 他 方の 接融資に係る債権に 有する金 締約国 のについては、 融機関によつて保証 の中央銀行若しくは当該他方 当該一方の締約国において租税を免除 関し当該他方の締約 された債権又はこれらによる H 0 の居住 締約国 者が の 政 液取得 府 0

- 4 融 機関 3 の規定の適用 とは、 次のものをいう。 1; 一中央銀行」 及び 一政府 の所有する金
- (i) カナダについては、 カナダ中央銀行
- (i.i.) カナダ輸出開発公社
- (iii) で両締約国の政府が随時合意するもの, カ ナ タ政 府が資本の全部を所有するその他の金融機関
- (b) 日本国 については、
- (ii) (i) \mathbb{H} 本銀行
- H 本輸出入銀行
- (iii) 海外経済協力基金
- (iv) \mathbb{R} 際協力事業団
- (v) で両締約国の政府が随時合意するもの 木 国政府が資本の全部を所有するその他の金融機関
- 5 この条に おいて、「利子」とは、すべての種類の信用に係

that Government shall be exempt from tax in the or any financial institution wholly owned by Central Bank of that other Contracting State subdivision and a local authority thereof, the other Contracting State including a political indirectly financed by the Government of that with respect to debt-claims guaranteed or first-mentioned Contracting State.

- wholly owned by the Government" mean: 4. For the purposes of paragraph 3, the terms "the Central Bank" and "financial institution
- (a) in the case of Canada:
- (i) the Bank of Canada;
- (ii) the Export Development Corporation of Canada; and
- (iii) such other financial institution agreed upon from time to time between States; by the Government of Canada as may be the Governments of the two Contracting the capital of which is wholly owned
- (d in the case of Japan:
- (i) the Bank of Japan;
- (ii) the Export-Import Bank of Japan;
- (iii) the Overseas Economic Cooperation
- (iv) the Japan International Cooperation Agency; and
- capital of which is wholly owned by upon from time to time between the the Government of Japan as may be agreed Governments of the two Contracting States. (v) such other financial institution the
- 5. The term "interest" as used in this Article means income from debt-claims of every kind,

t から 債 を ಿ 権)及び 生じ 問 V わ 担 した所 取 所 *ts* 保 得 b V の (。)から 扱 の生じた締 得 われるも 無 (公債、 及 生 ۲,۲ 債 約 務 0 債 た をいう。 国 券又は社債 所 者 得、 の税法上 : の利 特 得 ĸ 0 分配 |貸付金から生じた所 0 割 公債、 増 を受ける 金 債券又 及 47 賞 権 金 は 利 を 社 0

6 0 して独 締約 約国 合 質 が 因と رب 2 ĸ. 俞 ٧<u>/</u>. \mathbb{R} 内 は ts 0 K K 当 (関連 入人的 ts おい ある 該利 の規定 第七 0 を 役務 子 tc. て当該他方 恒 人人的 条义 債 は、 有 0 する 生じ を提供 施設 a が В 方の締約国 邻 た いする の締 を 他 1. 0 該 μų で 恒 通 方 湯場合 約国 条の規定 あるときは じて事業 の 台 締 約 施設又は において 内にある固 0 国 居 を適川 (を行 住者で K お 適川 当 5 5 する。 又 あ 定 て当 該 业 は つる利子 U $[F_i]$ 該 的 3当該 t.c 利 施 該 定 子. 的 設 他 ,の支 を通 0 施 他 方 Ø 方

站 利 0 設設又 子の 地 利 方 方 施 子 の締 支払 方の は て、 政 は、 义 利 固 府、 は固 子 約 者 締 その支払 定 当 ú 約 的 該 玉 地 方公 [] 定 施 利 内 締 K 設 内 当 的 子 K 約 内 恒久的 者が 施 K Ď 玉 n 支払 恒 設 つい 一の居 Ī お 久 K 体 ・て生 方の 的 T よつて負担 . の 施設又は 住 て生じた 若 基 4: 施 者 L 一因と しであ 設又は ľ < 締 じたも 約国 は か な 固 るかな f 居 記定的 固 つた 2 つ、 住 又は当該 の のとさ 定 とされ n 者 施設 るも 債務 いか であ 的 当 該 施 れ る。 ので 紅利子 を有 を問 る場 る。 設 が 当 の ħ わな 存 あるとき が 該 する場合 合 っ 当 締 恒 だ 在 K 久的 1 該 は V 約 ್ರ る TI K

7

whether or not secured by mortgage and whether or not carrying a right to participate in the debtor's profits, and in particular, income from Government securities and income from bonds or debentures, including premiums and prizes attaching to such securities, bonds or debentures, as well as income which is subjected to the same taxation treatment as income from money lent by the taxation laws of the Contracting state in which the income arises.

6. The provisions of paragraphs I and 2 shall not apply if the beneficial owner of the interest, being a resident of a Contracting State, carries on business in the other Contracting State in which the interest arises, through a permanent establishment situated therein, or performs in that other Contracting State independent personal services from a fixed base situated therein, and the debt-claim in respect of which the interest is paid is effectively connected with such permanent establishment or fixed base. In such case, the provisions of Article 7 or Article 14, as the case may be, shall apply.

Contracting State in which the permanent estasuch interest shall be deemed to arise in the permanent establishment or fixed or a fixed base in connection with which the a Contracting State a permanent establishment resident of a or a local authority thereof, or a resident of blishment or person paying the interest, whether he is a that Contracting State. Where, however, the tracting State itself, a political Contracting State when the payer is that Con-Interest shall be deemed to arise in indebtedness on which the interest is paid was incurred, and such interest is borne by such fixed base is situated. Contracting State or not, has in base, then subdivision

8. Where, by reason of a special relationship

子.

の支払の基因

となつた債権について考慮し

to

場合

VC.

お

ときは てのみ 過分に to 0 たたら の K 豺 V.J. 特 の法令に この条の規定は ţ 別 -払 0 る。 者及 関 この条約の他 係 従つて租税を課することができる。 との場 び受益 VC. より、 7 合 の規定に妥当 K そ が合意したとみら 利 子の は、 の合意したとみら 支払 額が も れた その な考慮を払つた 額 11 関 のう る 係 n る額 額を がな ち当 超える W \vee とし 該 つい

子の支払

者と受益者との間

X

分は

そ

の

双

Jj

たと第

=:

第十二

を課することが 払われる使 一方の 締約 崩 州料に K で 内 きる。 対しては、 ĸ お いて生じ、 当 該他方の締 他方 0 締 約国 約国 K 0 居 お V Ĥ て租 1 K 税 支

2 b その租税 ても、 である場合に のとする。 1の使 纠 該締 用 0 額 料 約国 は は VC 刻 当 4 の法令に L 該使 該使用料の ては、 川料 従 굙 0 該 つ 額の十パー 受領者が当該 て租税 使 Й * を課 が生 セ することができる。 じた締 ント 使用料 を超えない 約 の受益者 K ĸ お 5

3 は学術上の しく ジョ の使用 権、 この条に 又は産業上、 ン放 は学術上 商 標 送用 しく 著作 おい 権 は使 意匠、 物 て、 0 の 設 シィ 商業上若 (映画 備 用 の使用 模型、 n 使用 の権利の対 ム又はテー フ 料 しくは学術上の経験 1 若しくは使用 図 ル とは、 酺 ム及びラジオ放送用又 価として、 秘密方式若しく ブを含む。)の著作権、 文学上、 の権利の 産業上、 K 美術上 関 す は秘 対 へはテレ ź 価 商業上 とし 密工 しく 情 報

> due regard being had to the other provisions of according to the part of the payments shall remain taxable of this Article shall absence of such relationship, the provisions mentioned amount. the payer and the beneficial owner in the the the debt-claim for which it this Convention. the amount of the interest, having regard to between both of them and some other person, between the payer and the beneficial owner or amount which would have been agreed upon laws of each Contracting State In such case, the excess apply only to the lastis paid, exceeds γď

Article 12

 Royalties arising in a Contracting State an paid to a resident of the other Contracting State may be taxed in that other Contracting State.

2. However, such royalties may also be taxed in the Contracting State in which they arise, and according to the laws of that Contracting State, but if the recipient is the beneficial owner of the royalties the tax so charged shall not exceed 10 per cent of the gross amount of the royalties.

3. The term "royalties" as used in this Article means payments of any kind received as a consideration for the use of, or the right to use, any copyright of literary, artistic or scientific work including cinematograph films and films or tapes for radio or television broadcasting, any patent, trade mark, design or model, plan, secret formula or process, or for the use of, or the right to use, industrial, commercial or scientific equipment, or for information concerning industrial, commercial

の 及 とし 75 2 て受領するす 0 規 定 は 方 の 7 締 0 種類 約 K の 0 支払 居 住 者 金 7 を ある使用 50 料

4 受益 を通 用 他 開し 一方の する。 固 一じて独 締 *is* 締 定 約 が 的 の 約 K 基因 0 施 37. 内 当該 \mathbf{K} の人的 ĸ との場合に 設と実質的 K 使用 とな お あ る恒久的 . て 当 没務 つた権利又は財 料 0 は を提供 該 生: な関連を有するものであるときは、 他 施 Ü 第七条又は第十四 方 毄 た 心を通 他方 する場合にお の締 じて 産 約 の 生が当 締 K 事業 内にある固 約 該 K を行 恒 V VC. 久的 条 て、 お の規定を適 5 、又は て当 施 当 定 該 的 設又は 使 施 当 該 用 設 該 他

定的 \mathbb{K} 又 使 当4 の地 使用 施設 方の 締 固 *1 方の 方政 て、 料 約 は、 定 の支払者 ĸ \mathbb{R} 的 は、 約国 締約 内にお うらい 当該 府、 尬 当 該恒 その 設 ĸ て生じ、 使用 内 国 地 締 内 久的施 支払 に恒久的 方公共 いて生じたものとされ よつて負担されるものであるときは、 におい 料を支払う債務 約国の居住 者 かつ、 設又は固定的施 団体若 が 施 て生じたものとされる。 設又は 方の締約国又は当 当 者であるかないかを問わない。 L 該 くは居住者 が当該 使 固 定的 用料が当 る。 設の存 施設 恒久的施 である場合には 一該恒久的 在する当該 を有する場合 該一方 設又は固 ただし、 Ø 当該 施設 締

5

とみら そ 関係 双方 崩 れる額を超えるときは、 た場合 料 れる額に が と第三者 の支払の基因となつた使用、 ないとしたならば支払者及び受益 ついてのみ適用する。 ことの て、 間 使用 の特別の関係により、 との条の規定は、 料の支払者と受益 権 との場合に 無利又は 者 情 者との間又は その合 使 が合意 用 報に は、 料 うら 支払 意した Ū Ø たと 額 が

6

scientific experience.

apply if the beneficial owner of the royalties, such permanent establishment or fixed base. royalties are paid is effectively connected with the right or property in respect of which the services from a fixed that other Contracting State independent personal establishment situated therein, or performs in which the royalties arise, through a permanent on business in the other Contracting State in being a resident of a Contracting State, carries 4. The provisions of paragraphs 1 and 2 shall not Article 14, as the case may be, shall apply. In such case, the provisions of Article 7 or base situated therein, and

shall be deemed to arise in the Contracting and such royalties are borne by such permanent or a fixed base in connection with which the a Contracting State a permanent establishment resident of a State establishment or fixed base, then such royalties liability to pay the royalties was incurred, person paying the royalties, whether he that Contracting State. Where, however, the tracting State itself, a political Contracting State when the payer is that Con-Royalties shall be deemed to arise in local authority thereof, or a resident of base is situated in which the permanent establishment Contracting State or not, has in subdivision is a OK

provisions of this Article shall apply only to owner in the absence of such relationship, the been agreed upon by the payer and the beneficial are paid, exceeds the amount which would have the the between both of them and some other person, between the payer and the beneficial owner or Where, by reason of a special relationship amount of the royalties, having regard to use, right or information for which they

な た額 ができる。 考慮を払つ のうち た 当 :ِا۔ 1 超 各 過 締約 分に 対 K の法 Ĺ 合に との条約の他 従 つて租税を課するこ 0 規定に妥

24

条

2 1 T 2的施)締約国 企業全 約国内に 締 の締 業用 (不動 力 設 約 Ø 0 内 の譲 総約 \mathbb{K} 体として行 資 該 K 産を除く。) ĸ 存 他 約 いおい お 渡から生ずる収益を含む。)に対して 方の 0 在 Ø E K 居住 5 するも 0 0 て租税を課することができる。 て使用することのできる固定的 部 企 者が独 を成 業が われる当該恒久的 約 住)の譲渡 国 0 1 す財産 他 VC Ø が 水. Ťj 譲渡によつて取得する収益 第六条に規定する不動産で他 お から生ずる収益 0 0 5 人的 て租 締約 示 役務を提供 動 K 税を課することができる。 施設の 産を除く。) 内 K 有 譲 する **単** 放送とは する 独に 施設 Ö は、 恒 譲渡 ため他 久 当該 当 若 に保 的 K 一該他 父は 施設 .対し 方の L 固 < る 方

3 除く心の 及びこ 方 Ø お 渡に らの て 国 よつて取得する 船舶又は 0 居 み租税を課することができる。 住 者 航空機 が国際運輸 収 Ø 運用に係る財産 K に運用する船 対しては、 当 船又は (示 動 産を 方の 航空

4 お 0 て生ずるも 締 約国 によつて取得する収 の居住 Ø K 対 者が1 しては、 か 5 3 当 該 益 他 で ŧ 方 あつて他 でに規定 の締 約国 する Ħ 刀の締 vc ぉ 財 約 産 て K 以 和 外 K

カナダとの租税

(所得)

according to the laws of each Contracting State, excess part of the payments shall remain taxable this Convention. due regard being had to the other provisions of the last-mentioned amount. In such case,

Article

other Contracting State. other Contracting State from the alienation of immovable property referred to in Article 6 and situated in the 1. Gains derived by a resident of a Contracting State may be taxed in that

establishment (alone or with the whole entergains from the alienation of such a permanent that other Contracting State. prise) or of such a fixed base, may be taxed independent personal services, including such Contracting State for the purpose of performing resident of a Contracting State in the other pertaining to a property, other than immovable property, has in the other Contracting State or of any ment which an enterprise of a Contracting State the business property of a permanent establishother than immovable property, forming part of Gains from the alienation of any property, fixed base available to a

aircraft shall be taxable only in that Conpertaining to the operation of such ships or property, other than immovable property, operated in international traffic and any State from the alienation of ships or aircraft tracting State. Gains derived by a resident of a Contracting

arising in the other Contracting State may taxed in that other Contracting State. State from the alienation of any property other than that referred to in paragraphs 1 to 3 and 4. Gains derived by a resident of a Contracting

税を課することができる。

第十四条

1 する活 税を課することができる。 を有する場合には、 租 0 脱を課することができる。その者がその 締約国内に有しない :動を行りため通常使用することのできる固定 せられる部分についてのみ、 方の 動に 締約 ついて取得する所得に \mathbf{k} の居 住者 当 限り、 該所得に対しては、 が自 当該 由 職業そ 当該他方の 刻 一方の締 Ĺ ては Ō 他)締約 当該 約国 Ø ような固 その 独立 色的施設 国に 固定 K おい 者 の性格 定的 お 的 が を他 自 いて租 施設に 7 施設 のみ を有 方

2 育上 医師及び公認会計 「自由 の独立の活動並 職 業 には、 1: びに医師、 の独立 特に、 学術上、 の活動を含む。 弁護士、 文学上、 技術士、 美術上及び 建 築士、 教 歯

第十五条

する 報酬 対

1 給料、 内にお 力 くほか、 お しては、 いて 次条、 Ø 締約 賃 N 4 金 第 当 内に 方 そ 他方 にわれ Ø の 他 縮 お 条及び第十九 を 約国 Õ る場合には、 ح S 締 す て行 れら 総制国に ることができる。 Ø 居住 Ŕ われない限り、 類 お する報酬 者 条の規定 が V 当該勤務から生ずる報 べその て租税を課することがで K 勤 が 当該一 対し 2適川 勤務 務 VC が他 され Ŧ 方 は \lor る場 方の締 0 7 縮 取 勤 約 得する 務 合を除 約 が K 対 民 K 他

Article 14

- 1. Income derived by a resident of a Contracting State in respect of professional services or other activities of an independent character shall be taxable only in that Contracting State unless he has a fixed base regularly available to him in the other Contracting State for the purpose of performing his activities. If he has such a fixed base, the income may be taxed in that other Contracting State but only so much of it as is attributable to that fixed base.
- 2. The term "professional services" includes especially independent scientific, literary, artistic, educational or teaching activities as well as the independent activities of physicians, lawyers, engineers, architects, dentists and accountants.

Article 15

1. Subject to the provisions of Articles 16,18 and 19, salaries, wages and other similar remuneration derived by a resident of a Contracting State in respect of an employment shall be taxable only in that Contracting State unless the employment is exercised in the other Contracting State. If the employment is so exercised, such remuneration as is derived therefrom may be taxed in that other Contracting State.

- 2 次 国内 1 の (a) お か K 規 5 いて 定 お 5 · て 行 かかか までに掲げることを条件として、 み租税を課することができる。 う 勤務に わらず、 0 方の締約 いて取得する報酬に対 K の居住者 当 該 が 他 しては、 方の締 方の締
- 5 期間当該 0 受領 他 方の締約国 者が当該年を通 内に滞在すること。 じて合計百八十 ≓ H を 訠 えな
- (b) VC 報酬 代わる者 が 当 該 から支払 他方の 締約 わ れるも N の居住者でない雇 のであること。 用者又 k とれ
- (c) X 介は四 報 刚 定的 が 雇 施設によつて負担 用者 0 当 該 医他方 0 されるものでないこと。 縮 約 国内に有する恒 一久的 施設
- る報酬に対しては 運輸に運用 ことができる。 1 及び 2 する船舶 の規定に 又は航 岩 かかわらず、 該 方の締 **烂機** 内 約 VC おい 国にお Ĵĵ の締 7 行われる勤務に 約 て租税を課する [1] 0 企業 が同 係 NY.

3

第十 - 六条

役員 しては、 ţj の資格 の締 쌾 該他 約国 で 取 方 徘 . の 居 の締 する役員 Ĥ: 約国 者が他方の締約国の居住者である法人の 報酬そ K ぉ 5 7 0 一租税を課することができる。 他 これ K 類する支払金に対

+ 七条

第十四条及び第十五条の規定にかかわらず、 一方の締約国

1

カナダとの租税

(所得)

- tracting State, if: be taxable only in the first-mentioned Conexercised in the other Contracting State shall tracting State in respect of an employment 2. Notwithstanding the provisions of paragraph remuneration derived by a resident of a Con-
- Contracting State for a period or periods the calendar year concerned; and not exceeding in the aggregate 183 days in (a) the recipient is present in that other
- of that other Contracting State; and behalf of, an employer who is not a resident (b) the remuneration is paid by, or on
- Contracting State. which the employer has in that other permanent establishment or a fixed base (c) the remuneration is not borne by a
- a Contracting State may be taxed in that Contracting State. in international traffic by an enterprise of exercised aboard a ship or aircraft operated ation derived in respect of an employment preceding paragraphs of this Article, remuner-3. Notwithstanding the provisions of the

Article 16

the other Contracting State may be directors of a company which is a resident of in his capacity as a member of the board of derived by a resident of a Contracting State that other Contracting State. Directors' fees and other similar payments

Article 17

Notwithstanding the provisions of Articles

ができる。 得に対しては、 として他方の 居住 優、 音楽家その他の芸能人又は運 者であ 縮 る 約 演 当該他方の締約国に 国内で行う個人的 劇 姎 阃 ラ ジオ 活動によつて取得する所 おいて租税を課すること 動家が芸能 若しくはテレ 人又は ビジョ 運 動 ン 家 0

居住者である個人により行われる場合には、 た文化交流の もつとも、 当該他方の締約国において租税を免除する。 ため そ Ø Ø ような活 特別の計画に基づき当 動 が両締約国 の政 該 当該所 府 ---方の 間 で 締 得 合 につい 約 意 [] Z 0 ħ

2 第七条、 O 居 の締約国 に関する所得 一方の締 住者 第十四 である者に帰 約国 .において租税を課することができる。 条及び第十五 が当該芸能 内で行う芸能人又は運動家としての個 属する場合には、 人又は運動家以外の他方の締約国 条 の規定 v かかわらず、 当 該所 得 に対 当該 人的活 しては、

当該所得については、 た文化交流のための て租税を免除する。 もつとも、 そのような活動 特別の そ 0 計画 ような活 が に基づいて 酮 締約国 動 が行 の政府間 行わ われた締約国に れる場合には、 で合意され お

第十八条

1 (a) 約 国 政 の地 府 Ø 方政府若しくは地方公共団 職 務 の遂行として一方の締 体に 約国又は当該一方の 対し提 供 される役 締

酬に公務 経 る報 行

14 and 15, income derived by a resident of a Contracting State as an entertainer, such as a theatre, motion picture, radio or television artiste, or a musician, or as an athlete, from his personal activities as such exercised in the other Contracting State, may be taxed in that other Contracting State.

Such income shall, however, be exempt from tax in that other Contracting State if such activities are exercised by an individual, being a resident of the first-mentioned Contracting State, pursuant to a special programme for cultural exchange agreed upon between the Governments of the two Contracting States.

2. Where income in respect of personal activities exercised in a Contracting State by an entertainer or an athlete in his capacity as such accrues not to the entertainer or athlete himself but to another person who is a resident of the other Contracting State, that income may, notwithstanding the provisions of Articles 7, 14 and 15, be taxed in the first-mentioned Contracting State.

Such income shall, however, be exempt from tax in the first-mentioned Contracting State if such activities are exercised pursuant to a special programme for cultural exchange agreed upon between the Governments of the two Contracting States.

Article 18

1. (a) Remuneration, other than a pension, paid by a Contracting State or a political subdivision or a local authority thereof to an

報酬 お 約国の地方政府若しくは地方公共団 につき、 いてのみ租税を課することができる。 (退職 年金 個 人に対し当該 を除く。)に対しては、 方の締約国又は当 体によつて支払わ 当 該 一方の締 該 約 方 れる \mathbb{K} vc

- (b) かつ、 方の締約国においてのみ租税 国の居住者 P つとも、 回の個人が次の①又は⑪に該当する当該他方の締約 である場合には、 当該役務が他方の締約国内に その報酬に対しては、 を課することができる。 おいて提供され、 4 該他
- (i) 当該他方の締約国の国民
- (ii) 者となつた者でないも 専 ら当該役務 を提供する た め当該他方の 締 約 K の居 住
- 2 する。 われる報酬につ 方公共団体の行う事業に関 一方の締約国又は当該一 いては、 第十五 方の締約国の地方政府若 連 して提供される役務につき支払 条から前 条まで の規定を適 しく は 用

第十九条

当該一方の締約国 がその生計、 もの又はその滞在 生又は事業修習者であつて、 方の締約国外から支払われるものである場合に限る。 専ら教育又は訓練を受けるため一方の締約国内に滞在する学 教育又は訓練のために受け取る給付につい (D Ø 直前に 租税を免除する。 他方の 現に に他方 締約国の ただ の 締 居住 約国 当 者 Ø 居住 該給付 であつたも 者であ ては が当 該 る

> mental nature, shall be taxable only in subdivision or a local authority thereof, that Contracting State. in the discharge of functions of a governto that Contracting State or a political individual in respect of services rendered

- resident of that other Contracting State Contracting State and the individual is a if the services are rendered in that other taxable only in the other Contracting State (b) However, such remuneration shall be
- State; or (i) is a national of that other Contracting
- (ii) did not become a resident of that other Contracting State solely for the purpose of rendering the services.
- business carried on by a Contracting State services rendered in connection with a shall apply to remuneration in respect of or a political subdivision or a local The provisions of Articles 15, 16 and 17 authority thereof.

Article

provided that such payments are made to him other Contracting State and who is present in visiting a Contracting State a resident of the from outside that first-mentioned Contracting tax in the first-mentioned Contracting State, education or training shall be exempt from receives for the purpose of his maintenance, the first-mentioned Contracting State solely apprentice who is or was immediately before for the purpose of his education or training Payments which a student or business

第二十

2 1 が 場合において、 約 じて事業を行 0 に規定する不動 条に規定がないも 当該恒久的施設又は 国内にあ 締約国 1 み租税を課することができる。 一方の締 の規定は、 VC る間 か 約 い又は当該 K て当 定的施 当該所得 裈 の居 から生 方の締約国の居 0 該 住者の所得 に対しては、 4 設 他 該固 を通 他 方 の支払 ずる所 方 Ø 定的施設と実質的 ľ 0 締)締約国 の基因 約 得 て独立の人的役務を提供する (源泉地を問 \mathbb{R} を除く。)の受領者 住 岩 内に 者で 該一方の締約国におい となつた K ある所 おいて当該 ある恒 わない。)で前 久的 な関連を有 権利又は財産 得 (第六条 他 施 が、 一方の締 設 を通 他 す 方 2 7 各

3 条に規定のないものに対しては、 のうち、 税を課することができる。 1 及 び 2 他方の締約国 Ø 規定にかかわらず、 内におい て 当 該他 方の締 生ずるも 方の締 約国 0 約 で 0 Æ K あつて前各 K 住 者の所 お M 7

るも

のであるときは、

ਘ

該所得については、

適用しない。

ح

場合には、

第七条又は第十

四条の規定を適用

する。

第二十一条

1 カ ナ Ŗ, VC おいては、 二重課税は次の方法により回避され る。

State.

Article

20

- Contracting State. with in the foregoing Articles of this Convention shall be taxable only in that tracting State, wherever arising, not dealt Items of income of a resident of a Con-
- be, shall apply. of Article 7 or Article 14, as the case may or fixed base. connected with such permanent establishment which the income is paid is effectively and the right or property in respect of services from a fixed base situated therein, Contracting State independent personal situated therein, or performs in that other State through a permanent establishment carries on business in the other Contracting being a resident of a Contracting State, of Article 6, if the recipient of such income, apply to income, other than income from 2. The provisions of paragraph 1 shall not immovable property as defined in paragraph 2 In such case, the provisions
- in the other Contracting State may be going Articles of this Convention and Contracting State not dealt with in the fore- Notwithstanding the provisions of paragraphs l and 2, items of income of a resident of a that other Contracting State arising

Article

be avoided as follows: In the case of Canada, double taxation shall

(a) ダの て納 基本 7 ح か 'n 5 的 法令 付さ 6 7 \Box 納 3 本 する 'n 付 国 則 規 K n で生 定 た外 る K お さ 影 5 カ れる租 ĸ ととに イナダ ずる利 つい 国 て当該控除より 響を及 の · て今 0 税 関 租)租税 何 する 得 税 は 後 さ を カナ から控除され 当 ts. 行 カ 所得又は収益 該 チ わ 和得、 В Þ n g. る改 k 層 の の VC 法 有利な控除又は おいて Œ 合 従 所 べる。 得又は収益 K うことを でと 0 つい 現 付 ただし ħ 行 て日 にされ . S 0 0 規 本国 救 K 11 規 定 る どし 租 定 及 0 カ ĸ 15 0

(b) うことを条件 0 K でとれらの規定 当該 現 とって 非: 関 行 連 税 外 法 あ の うる法 剰余からの Τ 規 \mathbb{K} 八が受け 定 法 人は 及び として、 Y ් ත め 肞 基 ح 非 小る日 配当を控除することを認められ 課 木 ħ 課 5 税 カ 的 税 本国 原則 0 ナ の 剰 り規定 対対 余 タ Ø 0 K 0 象となる所得 決定 居 影 租 K 住 税 響を及ぼさな ついて今 者で Ó に関する 算 定上、 ある関 後 を算定 行 カ 医連外 わ カ ナ ナ Ъ n す ダ る。 国 ź る ダ 0 0 改正 法 場 の VC 法 合 居 從 슦

規定され

7

5

る場合

はこの

限

b

ć

は

ない。

内 Ø 税され ح 源泉 1 る から生じたものとされ の カ 規 Ť 定 ダ Ø 適 0 居 胢 住 Ł 音の利 との) 条約 る。 得 の規 所 得又は収益 定 に従 つて日 は、 日本 本国 玉 で

- 2 b H 本国 することに 以 外 Ø K 関 VC する お S Ē 7 納付され 本 国 の 法 合に る租 從 税を日 * 国 0 租 税 か
- (a) 7 該 租 H 税 木 所 を K 課 VC 0 がされ つい 居 fì: る所得 て納 17 が 付 ح Ž を Ø 条 ħ カ る ナ 約 カ Ŗ. の VC 规 ナ 定 ょか Ŋ" Ø 5 K 租 て取 従 って 税 得 Ø カ 額 する場 は、 ナ ダ 合には、 当 K 一該居 お 5

カナダとの租税

(所得)

条約

(a) Subject to the existing provisions of the laws of Canada regarding the deduction from tax payable in Canada of foreign tax paid and to any subsequent modification of those provisions which shall not affect the general principle hereof, and unless a greater deduction or relief is provided under the laws of Canada, tax payable in Japan on profits, income or gains arising in Japan shall be deducted from any Canadian tax payable in respect of such profits, income or gains.

of those provisions which shall not affect affiliate and to any subsequent modification nation of the exempt surplus of a foreign the exempt allowed to (d) which is a income any which is a purpose of computing Canadian the general principle hereof, for the the laws of Canada regarding the determi-Subject to the existing provisions of dividend received by it out of resident of Canada shall be deduct in computing its taxable surplus of a foreign affiliate resident of Japan. tax, a company

For the purposes of this paragraph, profits, income or gains of a resident of Canada which are taxed in Japan in accordance with the provisions of this Convention shall be deemed to arise from sources in Japan.

2. Subject to the laws of Japan regarding the

- Subject to the laws of Japan regarding the discovering the subject tax of tax payable in any country other than Japan:
 (a) Where a resident of Japan derives incoming the subject tax payable in the subject tax pa
- (a) Where a resident of Japan derives income from Canada which may be taxed in Canada in accordance with the provisions of this Convention, the amount of Canadian tax payable in respect of that income shall be

1

だし、 する部分を超えないものとする。 者 v 控除 対し の額 して課 され は、 H る日本 本国 の 国の租税 租 一税の額のうち当該所得に の 額 から控除 でする。 対 た

(b) 入れるものとする。 ある法人に 少なくとも二十 によりその所得について納付されるカナダの租税を考慮 の租税からの控除を行うに当たり、 る法人によりそ カ ナ タに 対して支払 お 5 立パ · て 取 の 議 1 決 得さ かれれ 権 t. ントを所有する日 の n る配当である場 ある株式又はその発 る所得 が、 当該配当を支払 カ ナ 合に 本国 ダ 0 の居 は、 行 居 済 住 う法 H 住 株 者 本国 者 式 で VC 人 7 0

第二十二条

第一条の規定にかかわらず、 税若しくはこれ されることがあ 況 用する。 に関連する要件を課されることはない。 K 方の締約国 ある当 該 他 る租 方の の国 に関連する要件又はより重い 税若 民は、 締 約国 しくはこれ 他方 0 締約国の居住者でない個人にも B 民に課され の締約国に に関連する要件 と の ており若 おいて、 租 税若 1 0 規定は、 しくは 苡 同 外の くは 様 0 ح 租 課

2 行う当該 対する租 に課されることはない。 方の 他 締約国 方の締 税は、 0 企業 約国の企業に対し 当該 他 (が他方 方 Ø 締 Ø 約 締 国におい 約国内に有する恒久的 て課される租税よりも不 くて、 同 様の活動を 施 設

allowed as a credit against the Japanese tax imposed on that resident. The amount of credit, however, shall not exceed that part of the Japanese tax which is appropriate to that income.

(b) Where the income derived from Canada is a dividend paid by a company which is a resident of Canada to a company which is a resident of Japan and which owns not less than 25 per cent either of the voting shares of the company paying the dividend, or of the total shares issued by that company, the credit shall take into account the Canadian tax payable by the company paying the dividend in respect of its income.

Article 22

L. Nationals of a Contracting State shall not be subjected in the other Contracting State to any taxation or any requirement connected therewith which is other or more burdensome than the taxation and connected requirements to which nationals of that other Contracting State in the same circumstances are or may be subjected. This provision shall, notwithstanding the provisions of Article 1, also apply to individuals who are not residents of one or both of the Contracting States.

2. The taxation on a permanent establishment which an enterprise of a Contracting State has in the other Contracting State the less favourably levied in that other Contracting State than the taxation levied on enterprises of that other Contracting State than a contracting State carrying on the same activities.

3 況又は家族を扶養するため K 認める租税上の人的控除、 との条 に認めることを義務付けるも のいかなる規 定 P Ó 負担担 救済及び軽減 一方の締 にを理 のと解して 約国 由 として を他 に対 方 自 はなら 6 \mathbb{R} 締 0 家 っない。 約 居 族 К 住 0

4 しく て、 しくは課されることがある租税若しくはこれに関連する要件 は間接に所有され又は支配されているも 全部又は 有され又は支配され 方の締約 外の租税若しくはこれに関連する要件又はより重 、はこれ 当該 0 玉 締 に関連する要件を課されることはない。 方の 部 0 約 が第三国 一又は二以 R 締約 の企 B ているものは、 業であつてその資 一の類 の一又は二 Ŀ 一の居 似の他 住者 以上 0 企業で 当 K 一の居 該 本 より 0 0 方の 住者 あ 亩 全. に課されて 一部又は つてそ 接又は 納納 ĸ により 5 0 K m かり若 資本 租税若 直 VC 接 部 接又 おい K が Ó 所 Hb.

5 税をいう。 との条に おいて、 「租税」とは、この条約の対象で ある 租

第二十三条

1 あ 0 80 規定 る締約 締約国の る者は、 定に適合 いずれか R)適用 K 限 法 <u>¥</u> の 一方の又は双方の 合に な 0 K 権 該 事 関 腿 あ V る 定 するものである場 の 寀 課税を受け ĸ 凇 ある当 める救済手段とは別 扄 うい に対して、 局 て、 K たと又は受けることに 対し 当該 約国 書 合には自己が国 て又は当該 5 0 面により申立てをする ずれか一方の又は双方 措 置に K 自己が より 事 案 が前 居住 民である なると認 条 者で 条 約 1

> grants to its own residents. status or family responsibilities which it personal allowances, reliefs and reductions as obliging a Contracting State to grant for taxation purposes on account of civil residents of the other Contracting State any Nothing in this Article shall be construed

の 者

- owned or controlled, directly or indirectly, or may be subjected. one or more residents of a third State, are State, the capital of which is wholly or partly enterprises of the first-mentioned Contracting connected requirements to which other similar or more burdensome than the taxation and requirement connected therewith which is other Contracting State to any taxation or any shall not be subjected in the first-mentioned more residents of the other Contracting State controlled, directly or indirectly, by one or capital of which is wholly or partly owned or 4. Enterprises of a Contracting State, the
- vention. the taxes which are In this Article, the the subject of this Conterm "taxation"

Article

to that of the Contracting State of which he case comes under paragraph 1 of Article 22, State of which he is a resident or, if his to the competent authority of the Contracting tracting States, provided by the domestic laws of those Convention, he may, irrespective of the remedies accordance with the provisions of this Conor will result for him in taxation not in of one or both of the Contracting States result 1. Where a person considers that the actions present his case in writing

ければならない。 課税に係る当該措置の最初の通知の日から二年以内に、しなことができる。当該申立ては、この条約の規定に適合しない

2 る当局との合意によつて当該事案を解決するよう努める。 K き解決を与えることがで 1適合しない課 権 限の あ る当 税を回避するため、 局 は、 1 の きない場合には、 申 <u>У</u>. てを正 他 一方の 当と認 締 約 この条約 める K が、 の権限の の規 満足 あ 定 す

3 る。 ない場 ことができる。 して πi 締 合における二 締 生 約 ずる困 K K 0 の権 権 限 難又は疑義を合意によつて解決するよう努 限の のある当局 重課税を除去するため、 ある当局は、 は、 との条約 ま た、 この条約に 0 相互に協議する 解釈又は 定め 適川 0 b VC

め、直接相互に通信することができる。
4 両締約国の権限のある当局は、2及び3の合意に達するた

第二十四条

1 ため、 ものとし、 く課税がこの条約 が な情報を交換する。 適用される和 両 綿 又はこれ 約 K この条約が適用される租税の賦課若しくは徴収又 Ø 権 らの 税 腿 K Ø Ø 和税 規定 交換され 関する両 ある当局 ĸ に反 関 締 は、 た情報は、 する脱税 しない場 約国 ح Ø の条約若 を防 合 法 会 秘密として取り扱 K ıĿ. .限る。)を実施する (当該 するた しく 法令に基づ は め との条 のに必要 5

is a national. The case must be presented within two years from the first notification of the action resulting in taxation not in accordance with the provisions of this Convention.

2. The competent authority shall endeavour, if the objection appears to it to be justified and if it is not itself able to arrive at a satisfactory solution, to resolve the case by mutual agreement with the competent authority of the other Contracting State, with a view to the avoidance of taxation not in accordance with the provisions of this Convention.

3. The competent authorities of the Contracting States shall endeavour to resolve by mutual agreement any difficulties or doubts arising as to the interpretation or application of this Convention. They may also consult together for the elimination of double taxation in cases not provided for in this Convention.

4. The competent authorities of the Contracting States may communicate with each other directly for the purpose of reaching an agreement in the sense of the preceding paragraphs of this Article.

Article 2

1. The competent authorities of the Contracting States shall exchange such information as is necessary for carrying out the provisions of this Convention or of the domestic laws of the Contracting States concerning taxes covered by this Convention insofar as the taxation thereunder is not contrary to the provisions of this Convention, or for the prevention of fiscal evasion with respect to such taxes. Any infor-

できる。 る者又は当局 はこれらの 租 税に関する不服申立てについての決定に関 (裁判所を含む。)に対してのみ開示することが 与す

- 2 1 の規定は、 いかなる場合にも、 一方の締約国に対 Ĺ 次
- (a) のことを行う義務を課するものと解し 当 該一 方の 締 約国又は他方の締約 K てはならない。 の法令及び行政上 Ø

慣行に抵触する行政上の措置をとること。

- (b) 報を提供することの 又は行政 当 0 方の締 通常 の運営に 約国又は他 いおいて入手することができない情 方の締約国の法令の下に おい て
- (c) ることが公の秩序に反することになる情報を提供すること。 若しくは取引の過程を明らかにするような情報又は公開 事業上、 産業上、 商業上若しくは職業上 0 秘 す 密

第二十 Ξī. 条

1 る 国政府の間 するに当たり適用される当該 態様におい との条約 免税、 の規 所得控除、 0 ても制限するものと解し 他の協定によつて現在又は将 定 は、 税額 方の 控除その 締 一方の締 国が課 他 約 てはならない。 0 国の 租 する租税 税の 来認められる非課 法令又は両 减 Ø 免 を 額 を決定 V かな 締約

2 の居住者に対する当該一方の締約国の課税に影響を及ぼすも この条約は、 3 に規定する場合を除 くほか、 一方の締

カナダとの租税

(所得)

appeals in relation thereto. by this Convention or the determination of assessment or collection of the taxes covered authorities, including courts, involved in the and shall be disclosed only to persons or mation so exchanged shall be treated as secret

- State the obligation: be construed so as to impose on a Contracting In no case shall the provisions of paragraph
- variance with the laws and the administrative State; practice of that or of the other Contracting (a) to carry out administrative measures at

of the other Contracting State; course of the administration of that or obtainable under the laws or in (b) to supply information which is not the normal

closure of which would be contrary to commercial or professional secret or disclose any trade, business, industrial, public policy. trade process, or information, the dis-(c) to supply information which would

Article

- of the Contracting States. exclusion, exemption, deduction, credit, or State or any agreement between the Governments mination of the tax imposed by that Contracting the laws of a Contracting State in the deterother allowance now or hereafter accorded by be construed to restrict in any manner any The provisions of this Convention shall not
- tion by a Contracting State of its residents. 3, this Convention shall not affect the taxa-Except to the extent provided in paragraph

3 Ø ではない。 2

十三条までに定める特典に影響を及ぼすものではない。 の規定は、 第十八条、第十九条及び第二十一条から第二

第二十六条

の 定 ではない。 に基づく外交官又は領事官の租税上の特権に影響を及ぼすも この条約のいかなる規定も、 国際法の一般原則又は特別の協

第二十七条

1 る限り速やかに この条約は、 . オタワで交換されるものとする。 批准されなければならない。批准書 it てき

2 生ずるものとし、 との条約は、 批准書の交換の日の後三十日目 次のものについて適用する。 日の日 に効力を

(a) カナダにおいては、

(i) 金額について源泉徴収される租税 国の居住者でない者に対して支払われた又は貸記され との条約 が効力を生ずる年の翌年の一月一 日以後に自

(ii) 始する各課税年度のその他のカナダの との条約が効力を生ずる年の翌年の一月 租税 ___ 日 以 後に開

affect the benefits provided under Articles 18, 19, 21, 22 and 23. provisions of paragraph 2 shall not

Article 26

special agreements. consular officers under the general rules of international law or under the provisions of fiscal privileges of diplomatic agents or Nothing in this Convention shall affect the

Article 27

of instruments of ratification and shall have effect: the thirtieth day after the date of the exchange 2. This Convention shall enter into force on at Ottawa as soon as possible. instruments of ratification shall be exchanged 1. This Convention shall be ratified and the

(a) in Canada:

day of January in the calendar year non-residents on or after the first source on amounts paid or credited to Convention enters into force; and next following that in which this (i) in respect of tax withheld at the

(ii) in respect of other Canadian tax for the first day of January in the calendar year next following that in which this taxation years beginning on or after Convention enters into force; and

する各課税年 ح 本国に Ø 条約が効力を生 度 いて Ø 所得 ずる年の翌年の一月一

日以後に開

始

(b)

 \Box

お

3 とカナダとの間 租税に 九百六十 関する二重課税 四 0 年. 条約は、 九月 0 Ŧĩ. E 2 避及び脱税の VC 1東京 Ø 規定 で署名 に従つてこの 防止 され た所 Ø た 条約が ХÓ 得 の日 ĸ 対 する 適 本: 国 用

される所得につき、

終了し、

かつ、

適用されなく

なる。

る日 を意味するものではない。 船 舶 めの日 九月二十 得に対する租税 3 1本国政府とカナダ の運用 に規定する千九百六 に終了する。 本国 か П とカ ら生じ K ナ ォ に関する二重 た利 タワ Ŋ, 政 کی + 府との間 得に対する で交換され 間 当該協定は、 四年九月五日 Ø 課税 条約の終了は、 の協定を再び 所得税の相 た公文に の回避及び との条約が効力を生 に東京で署名され より 適用 脱税 互免除に関 千九百二十 構 成さ すること Ø 防 n 止 す た 九 0 た

第二十 八 条

た後に る。 の締 て他方の ح ح 約国も、 に開始 条 0 場場 締 約国 合には、 する各年 は、 \geq K 0 無 .対し 条 期 Ó 約 ح 限 書面 の条約 Ø 六月三 K 効力発生 効 K IJ は、 よる終了 十日以前に、 を有する。 の日 次のものについて効力を失う。 の通告を行うことができ から五年 ただし、 外交上 Ó 期間 0 V ずれ 経 路を通 が 満了し の一方

9 in Japan:

January in the calendar year next beginning on or after the first day of as regards income for any taxable year following that in which this Convention enters into force.

- applies under the provisions of paragraph 2. shall terminate and cease to have effect in of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Avoidance of Double Taxation and the Prevention respect of income to which this Convention Income signed at Tokyo on September 5, 1964, The Convention between Japan and Canada for the
- ships. Convention that Agreement shall terminate tax on profits accruing from the operation of concerning reciprocal exemption from income exchanged at Ottawa on September 21, 1929, Government of Canada made by the Notes Tokyo on September 5, with respect to Taxes on Income signed at Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion Japan and Canada for the Avoidance of Double 4. The termination of the Convention between between the Government of Japan and the paragraph 3 shall not revive the Agreement Upon the entry into force of this 1964 as provided in

Article

State, through the diplomatic channel, written entry into force, give to the other Contracting of a period of five years from the date of its calendar year beginning after the expiration on or before the thirtieth day of June in any notice of termination and, in such event, this indefinitely but either Contracting State may, This Convention shall continue in effect

- 田 カナダにおいては、
- 額について源泉徴収される租税の居住者でない者に対して支払われた又は貸記された金()終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に自国
- する各課税年度のその他のカナダの租税

 以 終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始

ゆ 日本国においては、

る各課税年度の所得終了の通告が行われた年の翌年の一月一日以後に開始す

けてこの条約に署名した。以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受

千九百八十六年五月七日に東京で、ひとしく正文である日本

英語及びフランス語により本書二通を作成した。

Convention shall cease to have effect:

(a) in Canada:

- (i) in respect of tax withheld at the source on amounts paid or credited to non-residents on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the notice of termination is given; and
- (ii) in respect of other Canadian tax for taxation years beginning on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the notice of termination is given; and

in Japan:

<u>d</u>

as regards income for any taxable year beginning on or after the first day of January in the calendar year next following that in which the notice of termination is given.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Convention.

DONE in duplicate at Tokyo on the seventh day of May 1986 in the Japanese, English and French languages, each text being equally authentic.

カナダ政府のために B・C・スティアーズ

FOR THE GOVERNMENT OF JAPAN:

FOR THE GOVERNMENT OF CANADA:

Shintaro Abe

B. C. Steers

カナダとの租税 (所得) 条約

議定書

ため の規定を協 **う。)の署名に当たり、** 所 0 得に対する租税に関する二重課税の回 日 本 定した。 国政府とカナダ政 下 -名は、 府との 条約 間 の条約 の不可分の一 避及び脱税 (以 下 部を成 条約 の防止 です次 ع 0

- 含む。
 全部第三条1回に関し、「者」には、遺産及び信託財産を
- 2 より解決する。 人又は法人については、 条約第四条2に関し、 次 双方の締約国の居住者に該当する の原 則 を 適用 して、 問 題を合 意 vc 倜
- (1) 個人については、
- (i) 有する) 国 約国 の居住者とみなす。 当該個人は、 関係 K .存在する場合には、 締約国の居住者とみなす。 のより密接な(中 その使用する恒久的住居が存在する締約 その使 崩 核となる重 当 該個人は、 する恒 人的 要な利害 その人的 住居が双方の 関係を 及び
- (ii) \mathbb{R} きない場合又はその使用する恒久的 心が存在 にも存 中 核となる雨 する締約国 在しない場 要 な利害 合には、 の居住者とみなす。 関係を有する締 当該個人は、 住居 が 約国 そ V の常用 ずれの 0 決定)締約 Ø が

deemed to be a resident of the Contracting State in which he has

a permanent home available to him in

Contracting State, he shall be

PROTOCOL

At the signing of the Convention between the Government of Japan and the Government of Canada for the Avoidance of Double Taxation and the Prevention of Fiscal Evasion with respect to Taxes on Income (hereinafter referred to as "the Convention"), the undersigned have agreed upon the following provisions which form an integral part of the Convention.

- 1. With reference to sub-paragraph (e) of paragraph 1 of Article 3 of the Convention, the term "person" shall include an estate and a trust.
- 2. With reference to paragraph 2 of Article 4 of the Convention, where an individual or a company is a resident of both Contracting States the question shall be settled by mutual agreement by applying the following rules:
- (a) in the case of an individual,
- (i) he shall be deemed to be a resident of the Contracting State in which he has a permanent home available to him. If he has a permanent home available to him in both Contracting States, he shall be deemed to be a resident of the Contracting State with which his personal and economic relations are closest (centre of vital interests);
 (ii) if the Contracting State in which he has his centre of vital interests cannot be determined, or if he has not

(ننث) 締約 民である締約 用 K Ø K 住 にも存 居が双 国 在 しない場合には、 方の締約国 の居住者とみなす。 [に存在する場合又は 当該個人は、 自己が いずれ

とみなす。
し、法人については、当該法人が国民である締約国の居住者

税される。 産の譲渡から生ずる所得は、条約第六条1の規定に従つて課る 条約第六条及び第十三条に関し、カナダにおいては、不動

4 締 に対して じて当該 《を行つていた場合において にある恒久的施設を通 約国に 約第七 当 T該恒 巨久的 は、 他 .おいて租税を課することができる。 条1に関 方 施設 Ø 条約第七条に定める原則に従つて、 締 約国内におい Ļ に帰せられる Ü 一方の締 て当該 その企業が当該恒 約 利得を得たときは、 て事業を行うことをや 他 方 国 の企 の 締約国内に 業が他 久的 方の 当該 お 当該 施設を 締 他 て め ガ 利 た 事

り扱われる債券又は社債から生じた所得を含む。条約第十条3に規定する「配当」には、利得の分配として取5.条約第十一条5の規定にかかわらず、カナダにおいては、

らず、一方の 教員であつて、 約国に入国 いて教育を 条約第十五 締約 行う 条1及び2並びに第二十五条2の規定にか 現に他 かつ、 ため条約 国内にある大学、 二年を超えない期間滞 方の締約国 の効力発 0 生 学校その他 居 0 住者であり、 Ħ の前 化当 在する教授又 の教育機関に 又はそ ~かわ 方の

(iii) if he has an habitual abode in both Contracting States or in meither of them, he shall be deemed to be a resident of the Contracting State of which he is a national;

(b) in the case of a company, it shall be deemed to be a resident of the Contracting State of which it is a national.

3. With reference to Articles 6 and 13 of the Convention, in the case of Canada, income from the alienation of immovable property shall be subjected to taxation in accordance with the provisions of paragraph 1 of Article 6 of the Convention.

4. With reference to paragraph 1 of Article 7 of the Convention, where an enterprise of a Contracting State which has carried on business in the other Contracting State through a permanent establishment situated therein, receives, after the enterprise has ceased to rarry on business as aforesaid, profits attributable to the permanent establishment, such profits may be taxed in that other Contracting State in accordance with the principles contained in Article 7 of the Convention.

5 Notwithstanding the provisions of paragraph 5 of Article 11 of the Convention, in the case of Canada, the term "dividends" as defined in paragraph 3 of Article 10 of the Convention shall include income from bonds or debentures which is treated as a distribution of profits.

6. Notwithstanding the provisions of paragraphs 1 and 2 of Article 15 and of paragraph 2 of Article 25 of the Convention, a professor or teacher who enters a Contracting State before the date of entry into force of the Convention and stays for a period not exceeding two years for the purpose of teaching at a university, college, school or other educational institution

税を免除する。 は 0 入国 その Ø 教 直 育に係 前 K 他 いる報 方の 酬 締 約国 K つき当該 一の居 住 者であつた 方の)締約 しもの K K に対 ょ 5 · て 租 ĩ 7

7

- (a) ナ るものの合計額を超える額をいう。 お ることとなる租税に加えて租税 によつて取得するものを除く。)で当該 から生ずる と解しては がの居住 ある恒久的施 法人の収益 いてカナダ 条 (当該恒 いずれ の V 収益 久的 かの課税 ならない。 一者であるとしたならばその利得に かなる規定 Ó (船舶又は航 ||施設の 認設に帰 国内に を含む。)のうち、 年 4 と の 事業用 ある恒 せられるも 度及びその 7 空機を国 カナダ **川資産** 久 の規定に 台的 を課することを妨げるもの 次の⑴から 0 施設 課 Ó が ` に対し、 際運輸 税 部を成 にに帰 年 法人の Н おいて、 度 本国 せら の K (iii) です財 当該 運 対 前 カ 0 ĩ までに ħ ナ 用 居 0 産の る事 数年 て課 法法人 する 収益しと ダ 住 の国 者 ح 椙 譲 業 度 3 が で 渡 利 n
- 生じた損失を含む。 該恒久的 度 こにおい そのい 施設 て当該恒久的 ずれ か の事業用 0 課 脱稅年 資 施 発産の一 設に帰せられる事 度及びそ 部を成す財産の Ø 課税 年 業上 度 の の損失(当 前 譲渡から 0 年
- (ii) (i1i) この条約 税 カナダ カナダに (との 7 の Ø 署 国 おいて当該利得に対して課されたすべて 規定 名 岗 で再投資され Ø ĸ \exists いう付加 K 施行され た利得。 的 こな租 ている 税を除く。 ただし、 カ ナ ダ 0 K その 「内にあ 類は、 Ø 和

る資産に対する投資についての控除の算定に関するカナ

- State in respect of remuneration for such of the other Contracting State shall be exempt immediately before his entry was, a resident in that Contracting State, and who is, or from tax in the first-mentioned Contracting
- (a) Nothing in the Convention shall of a company which is a resident of Canada. years exceeds the sum of: in a taxation year and previous taxation property of such permanent establishments) property forming part of the business (including gains from the alienation of permanent establishments in Canada the business profits attributable to term "earnings" means the amount by which For the purposes of this paragraph, which would be chargeable on the profits ments in Canada, are attributable company, being a aircraft in international traffic) of a derived from the operation of ships or a tax on the earnings (other than those construed as preventing Canada from imposing in addition to the tax resident of Japan, which to its permanent establish-
- such taxation year and previous taxation of such permanent establishments) in such permanent establishments (including years; forming part of the business property losses from the alienation of property (i) business losses attributable to
- (iii) the profits reinvested in Canada, (ii) all taxes, other than the additional provided that such amount shall be on such profits in Canada; and tax referred to in this paragraph, imposed
- provisions of paragraph (1)(h) of determined in accordance with the

に影響を及ぼさないものに従つて、決定する。について今後行われる改正でこれらの規定の基本的原則ダの所得税法第二百十九条1回の規定及びこれらの規定

(b) るか又は双方の法人が直接若しくは間 は複数の者に支配されているときは、 0 国 事 0 方の法人が他方の法人を直接若しくは間 法人と関連するものとする。 超過分についてのみ適用される。この心 *業を行りその法人と関連する法人の収益 の権限のある当局間で随時合意する額を超える場合にそ ナダ・ドル 数年度におけるその法人及びその法人と同一又は類似の (a) の規定は、 $\widehat{\Pi}$ いずれかの課税年度及びその 〇〇〇カナダ 回接に同 。 ドル) 一方の法人は、 接に支配 の規定において、 の総額が五十万 課税年度の 一の者若しく 又は両締約 してい 他方

(c) とする。 を課されて (a) の規定 Ø 5 適用 ない 収益 Ŀ 付加的な租 Ø 額 Ø ・十パ ١ 税の額は、 セ ント を超 付加的な租 えなな **5** ф

けてこの議定書に署名した。 以上の証拠として、下名は、各自の政府から正当に委任を受

語、英語及びフランス語により本書二通を作成した。 千九百八十六年五月七日に東京で、ひとしく正文である日本

Section 219 of the Income Tax Act of Canada as they are in force at the date of signature of the Convention regarding the computation of the allowance in respect of investment in property in Canada, and any subsequent modification of those provisions which shall not affect the general principle hereof.

an amount that may be agreed upon from of the company and of any associated extent that the total earnings in the same person or persons. directly or indirectly controlled by the controls the other, or both companies are if one company directly or indirectly a company is associated with another company purposes of this sub-paragraph (b), of the two Contracting States; for the time to time by the competent authorities thousand Canadian dollars (\$500,000), or similar business exceed five hundred company with respect to the same or a taxation year and previous taxation years this paragraph shall apply only to the (b) The provisions of sub-paragraph (a) of

(c) For the purposes of sub-paragraph (a) of this paragraph, any additional continuous imposed shall not exceed 10 per cent of the amount of such earnings which have not been subjected to such additional tax.

IN WITNESS WHEREOF, the undersigned, duly authorized thereto by their respective Governments, have signed this Protocol.

DONE in duplicate at Tokyo on the seventh day of May 1986 in the Japanese, English and French languages, each text being equally

安倍晋太郎	日本国政府のために
-------	-----------

カナダ政府のために

B。C。 スティアー ズ

authentic.

FOR THE GOVERNMENT OF JAPAN: Shintaro Abe

FOR THE GOVERNMENT OF CANADA:

B. C. Steers